⑵　無形固定資産
　定額法を採用しています。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。
３．徴収不能引当金の計上基準
　債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。
４．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る増加相当額を計上しています。
５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。
７．収益及び費用の計上基準
　検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品　最終仕入原価法
９．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

（注記事項）

１．貸借対照表関係

⑴　退職給付引当相当額の見積額	5,229,880千円
⑵　賞与引当相当額の見積額	657,683千円

２．損益計算書関係
⑴　臨時利益に計上されている受取保険金3,557千円は、令和６年２月16日に発生した漏水による被害等に対しての保険金収入によるものです。
３．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,310,859千円
資金期末残高	3,310,859千円

⑵　重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	115,974千円
ファイナンス・リース資産の増加	17,706千円
支払委託取引に係る資産の増加	40,443千円

４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記
　当事業年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

（単位：千円）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	13,191,142	
⑵　（控除）自己収入等	△ 6,500,113	
業務費用合計		6,691,028
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		278,234
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	483	
政府出資の機会費用	910,744	911,227
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,880,489

　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しています。

５．減損会計関係
減損を認識した固定資産に関する事項
　該当事項はありません。
減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種類	場　所	帳簿価額
ＲＩ２号館　ＲＩ実験施設	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	10,574
国際交流会館１号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保645	81,806